

施策の概要(PLAN)			主管課	市民協働・男女参画推進課			
長期総合計画の体系	安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして			関係課	秘書広報課、防災危機管理課、地域安全課、文化スポーツ課、生活支援課、障がい者支援課、公民館		
No. 施策名	1 地域社会における新たな関係をめざす						
施策の分野	1 地域活動・参加と協働	2 地域の拠点	3	4	5		
施策の展開	<p>市民と行政が相互に協力しあい、地域活動に参加することによって、地域社会における市民と行政の新たな関係の構築を進めます。</p> <p>地域の自立性や自主性を尊重しながら、地域での協力関係や信頼関係をさらに高めていくための拠点として、地域センター等がそれぞれの施設に応じた多様な機能を発揮し、効率的な活用を目指します。</p>						

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	市民活動支援センターの登録団体数	目標	団体	—	116	118	120	120
			実績	団体	115	117	117	132	130
			進捗率	%	—	97.5%	97.5%	110.0%	108.3%
	②	市民活動支援センターの利用者数	目標	人	—	10,000	10,000	10,000	4,000
			実績	人	10,017	9,894	9,574	8,354	4,272
			達成率	%	—	98.9%	95.7%	83.5%	106.8%
	③	地域連携のための会議等の開催	目標	地区	—	2	3	3	4
			実績	地区	1	2	3	3	3
			進捗率	%	—	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	④	利用者数 (地域センター、元気村の合計)	目標	人	—	790,000	790,000	790,000	300,000
			実績	人	796,287	781,991	786,510	671,575	275,518
			達成率	%	—	99.0%	99.6%	85.0%	91.8%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	374,596	397,692	377,989	362,599	363,392
事業費		千円	335,083	357,633	338,008	315,215	314,821
人件費		千円	39,513	40,058	39,981	47,384	48,571

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
	<p>地域課題の解決を図る新たな仕組みを構築し、地域活動の促進が図れたこと等から、おおむね達成と評価しました。</p> <p>◆平成30年度に「小平市協働の推進に関する指針」を改定し、協働の立ち上げ期における団体支援的な取組から、地域課題等の解決のための実践的な協働を推進する取組へとシフトしました。</p> <p>◆提示型公募事業やいきいき協働事業の実施を通じてNPO等との協働の推進を図るとともに、地域課題の解決に向けて、市民参加を効果的に促すことができました。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止しました。</p> <p>◆平成30年度から「こだいら人財の森」事業を開始し、市民活動と市民をつなぐマッチングを通年で実施するとともに体験型の連続講座等を開催しました。市民活動支援センターの登録団体数も増加し、市民活動の裾野の拡大が図られました。</p> <p>◆平成31年3月には新たに学園東町地区において地域連絡会が立ち上がりました。</p> <p>◆令和元・2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域センター、小平元気村おがわ東及び市民活動支援センターを臨時休館とした影響で、各施設の利用者数が減少しました。</p>		
課題	<p>◆多様な担い手が協働して自主的・主体的なまちづくりに取り組めるよう、「こだいら人財の森」を広く周知し、市民や市民活動団体等及び市との協力・連携を促進していく必要があります。</p> <p>◆各施設に求められる役割を尊重しつつ、地域の拠点として機能及びサービスの向上並びに効率的な運営に向けた取組を行う必要があります。</p>		

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 15 本	改善 0 本	縮小 3 本	廃止 0 本
施策の方向性	<p>◆市民等の自主的・自立的な地域活動を支援するため、地域活動を行っている団体や関連機関が連携して、顔と顔の見える関係を築くための仕組みづくりを引き続き進めていきます。</p> <p>◆市民活動支援センターにおいては、市民活動と市民をつなげる「こだいら人財の森」事業を推進し、市民活動の裾野の拡大を図っていきます。また、現在整備を進めている小川駅西口新公共施設に公民館や図書館等とともに複合化を図り、多世代の多様な活動が重なり合うことの利点を最大限にいかしながら、市民活動支援のさらなる充実を図ります。</p> <p>◆地域コミュニティの機能を担う施設である地域センターは、利用者の利便性の向上を図るとともに、「公共施設マネジメント推進計画」に基づき、小学校への複合化などの取組を推進します。</p>				

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	市民協働・男女参画推進課	自治会助成事業	28,960	20,641	8,319	維持	1
2	市民協働・男女参画推進課	市民まつり事業	0	0	0	維持	1
3	市民協働・男女参画推進課	地域センター維持管理事業	261,521	244,277	17,244	縮小	2
4	市民協働・男女参画推進課	小平元気村おがわ東維持管理事業	37,367	32,888	4,479	縮小	2
5	市民協働・男女参画推進課	NPO・ボランティア活動促進事業	3,102	77	3,025	縮小	1
6	市民協働・男女参画推進課	市民活動支援センター事業	23,705	16,142	7,563	維持	1
7	市民協働・男女参画推進課	地域自治推進事業	1,513	0	1,513	維持	1
8	市民協働・男女参画推進課	大学連携推進事業	3,188	162	3,025	維持	1
9	秘書広報課	表彰事業	2,677	635	2,042	維持	1
10	生活支援課	社会を明るくする運動事業	1,361	0	1,361	維持	1
11	文化スポーツ課	* 国際交流事業				維持	1
12	文化スポーツ課	* 学校施設スポーツ開放事業				維持	1
13	文化スポーツ課	* 地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業				維持	1
14	防災危機管理課	* 防災関係団体の育成事業				維持	2
15	防災危機管理課	* 消防団関係運営事業				維持	1
16	地域安全課	* 防犯対策事業				維持	1
17	障がい者支援課	* ペアレントプログラム及びペアレントメンター事業				維持	1
18	公民館	* 公民館共通管理事業				維持	2
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			363,392	314,821	48,571		

1 地域社会における新たな関係をめざす

事業事業評価票

事務事業コード	022502	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	自治会助成事業				
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	市との円滑な協力関係を推進し、自主的な活動を支援する。										
対象	自治会						対象数 361自治会				
令和2年度の事業内容	307自治会に事務交付金、4,216灯分の電気料補助、防犯灯設置数は新規202基・建替3基。維持管理費補助は654灯分に対して補助金を交付し、事務交付金については2,966,200円を交付した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	29,532	23,917	28,960	① 事務交付金 交付	目標値	368	364	361	おおむね達成		
経費	事業費	25,788	20,871		20,641	実績値	327	318			
	人件費	3,744	3,046	8,319	(単位) 件	達成率	88.9%	87.4%	85.0%		
財源	国都支出金	5,694	3,300	0	② 単位あたり コスト	千円	* 21	* 19	* 37	効率性	
	その他	2,500	0	5,100		増減率	—	-8.7%	90.7%	下がった	
	一般財源	21,338	20,617	23,860	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.40	0.00	1.10	0.00					

事務事業コード	022503	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	市民まつり事業				
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	市民（各種団体等）がそれぞれの立場で参加できるよう、実行委員会の活動を支援する。										
対象	市民						対象数 195,207人				
令和2年度の事業内容	小平市民まつり実行委員会で協議した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を中止とした。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	11,392	11,303	—	① 実行委員会 参加人数	目標値	6,000	6,000	—	—		
経費	事業費	7,648	7,495		—	実績値	5,985	5,863			
	人件費	3,744	3,808	—	(単位) 人	達成率	99.8%	97.7%			
財源	国都支出金	0	0	—	② 単位あたり コスト	千円	2	2	—	効率性	
	その他	0	0	—		増減率	—	1.3%	—	—	
	一般財源	11,392	11,303	—	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00					

事務事業コード	022504	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	地域センター維持管理事業				
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	昭和58年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	地域センターの安全性・快適性を確保し、市民相互の交流及び市民福祉の向上を図るための場を提供する。										
対象	地域センター						対象数 19館				
令和2年度の事業内容	定期的メンテナンス、修繕及び備品の購入などの維持管理を行い、227,318人の利用があった。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域センターを4月1日から6月8日まで閉館した。）										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	272,579	250,988	261,521	① 開館日数	目標値	335	335	334	おおむね達成		
経費	事業費	255,509	233,626		244,277	実績値	335	307			
	人件費	17,070	17,362	17,244	(単位) 日	達成率	100.0%	91.6%	81.1%		
財源	国都支出金	3,407	3,657	19,269	② 単位あたり コスト	千円	814	818	965	効率性	
	その他	23,702	9,385	7,606		増減率	—	0.5%	18.0%	下がった	
	一般財源	245,470	237,946	234,646	令和3年度の 予算・事業		縮小		修繕料及び委託料等の減		
職員・再任用(人)	2.28	0.00	2.28	0.00	2.28	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022505	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	小平元気村おがわ東維持管理事業					
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	小平元気村おがわ東の安全性・快適性を確保し、市民の福祉・自主的な活動・交流を促進する。											
対象	小平元気村おがわ東								対象数	1館		
令和2年度の事業内容	定期的メンテナンス、修繕及び備品の購入などの維持管理を行い、48,200人の利用があった。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小平元気村おがわ東を4月1日から6月8日まで閉館した。)											
財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	35,027		38,005		37,367		① 開館日数	目標値	353	354	353	おおむね達成
	経費		事業費		30,535			実績値		353	325	
	人件費		4,492		4,512		(単位) 日		達成率	100.0%	91.8%	80.7%
財源	国都支出金		0		733		② 単位あたり コスト	千円	99	117	131	効率性
	その他		941		889			増減率		—	17.8%	12.1%
	一般財源		34,086		36,383		令和3年度の 予算・事業		縮小	修繕料等の減		
職員・再任用(人)	0.12	1.00	0.12	1.00	0.12	1.00						

事務事業コード	022511	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	NPO・ボランティア活動促進事業					
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施	
目的	市の課題を協働により解決を図る取組を実施することで参加や協働を通じた市民自治の推進を図る。											
対象	市民活動団体及び市民								対象数	195,207人		
令和2年度の事業内容	職員が協働の意義や必要性等を十分に理解し、積極的に協働を推進できるよう職員向けの研修会を行った。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小平市提示型公募事業及び小平市いきいき協働事業については事業を中止した。)											
財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	4,065		9,696		3,102		① 提示型公募 事業の応募 件数	目標値		5	7	未達成
	経費		事業費		322			実績値			6	
	人件費		3,744		9,138		(単位) 件		達成率	120.0%	0.0%	
財源	国都支出金		0		0		② 単位あたり コスト	千円		1,616	—	効率性
	その他		0		0			増減率		—	—	—
	一般財源		4,065		9,696		令和3年度の 予算・事業		縮小	提示型公募事業の縮減による減		
職員・再任用(人)	0.50	0.00	1.20	0.00	0.40	0.00						

事務事業コード	022512	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	市民活動支援センター事業					
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成22年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	市民活動の拠点として、市民の自主的な社会貢献活動を支援する。											
対象	市民活動団体及び市民								対象数	195,207人		
令和2年度の事業内容	指定管理者であるNPO法人小平市民活動ネットワークにおいて、会議室等の貸出し、各種学習会の開催、「あすびあ通信」及び市民活動団体データ集「むすぶ」の発行、元気村まつりウィーク2020の開催、「なんでも相談室」等の業務を行ったほか、市民活動人材バンク「こいだいら人財の森」事業を実施するとともに、周知イベントとして都の助成金を活用し体験型の連続講座を開催した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民活動支援センターを4月1日から6月8日まで閉館した。)											
財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	19,872		20,927		23,705		① 来場者・学 習会等参加 者	目標値	10,000	10,000	4,000	達成
	経費		事業費		16,877			実績値		9,574	8,354	
	人件費		2,995		3,046		(単位) 人		達成率	95.7%	83.5%	106.8%
財源	国都支出金		804		1,674		② 単位あたり コスト	千円	2	3	6	効率性
	その他		0		0			増減率		—	20.7%	121.5%
	一般財源		19,068		19,253		令和3年度の 予算・事業		維持			
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	1.00	0.00						

1 地域社会における新たな関係をめざす

事業事業評価票

事務事業コード	022525	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	地域自治推進事業					
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	地域が地域を担う仕組みである地域自治の推進											
対象	学園西町地区他								対象数			3地区
令和2年度の事業内容	自治会、商店会、民生委員、青少年対策地区委員会、PTA、高齢クラブなどの地域活動を行っている団体や、学校、地域包括支援センター、社会福祉協議会などの関連機関が連携した地域連絡会を学園西町地区と学園東町地区で1回ずつオンラインで開催した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3地区それぞれ2~3回対面で開催を予定していた地域連絡会を中止した。)											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	887	1,706	1,513	① 地域連絡会等	目標値	5	6	6	未達成			
経費	事業費	138	183		0	実績値	4	5				2
	人件費	749	1,523	1,513	(単位)	回	達成率	80.0%	83.3%	33.3%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	222	341	756	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	53.9%	121.7%	下がった		
	一般財源	887	1,706	1,513	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業コード	022526	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	大学連携推進事業					
担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	市内の大学における相互の資源を活用した連携を促進し、地域社会の発展及び人材の育成を図る。											
対象	小平市内の大学等								対象数			7校
令和2年度の事業内容	連絡調整会議を3回実施し、大学間の情報共有を行ったほか、小平市大学連携協議会の紹介冊子を作成した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学生と地域との交流イベント「まちで楽しむ」及び「NPO体験セミナー」の開催を中止した。)											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	304	1,779	3,188	① 連絡調整会議	目標値	3	3	3	達成			
経費	事業費	229	256		162	実績値	3	3				3
	人件費	75	1,523	3,025	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	101	593	1,063	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	484.6%	79.2%	下がった		
	一般財源	304	1,779	3,188	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.20	0.00	0.40	0.00						

事務事業コード	020302	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	表彰事業					
担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和40年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	表彰または感謝の意を表する。											
対象	市の自治振興に対し又は地域の振興に対し特に功労のあった者								対象数			195,207人
令和2年度の事業内容	表彰状贈呈件数 73件 感謝状贈呈件数 70件 (10月1日(木)、令和2年度表彰式で贈呈)											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	2,945	2,874	2,677	① 表彰・感謝状贈呈件数	目標値				—			
経費	事業費	924	818		635	実績値	166	160				143
	人件費	2,021	2,056	2,042	(単位)	件	達成率	—	—	—		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	18	18	19	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	1.2%	4.2%	変わらず		
	一般財源	2,945	2,874	2,677	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.27	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00						

1 地域社会における新たな関係をめざす

事業事業評価票

事務事業コード	030908	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会を明るくする運動事業	*メイン(サブ施策はNo.2)			
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成4年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	実施委員会の運動に対して支援することにより、犯罪や非行のない明るい社会を築く。										
対象	社会を明るくする運動小平市実施委員							対象数 20団体			
令和2年度の事業内容	駅頭宣伝・市民まつりにおけるパレード参加による啓発活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	1,386	1,407		1,361		① 実施委員会構成機関・団体	目標値				-
経費	事業費	38	36		0		実績値	20	20	20	
	人件費	1,348	1,371		1,361	(単位) 団体	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	69	70	68	効率性
	その他	0	0		0		増減率	-	1.5%	-3.2%	変わらず
一般財源	1,386	1,407		1,361		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00					

事務事業コード	024505	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	国際交流事業	*サブ(メイン施策はNo.4)			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	地域における外国人と市民の交流機会を増やす。										
対象	市民							対象数 195,207人			
令和2年度の事業内容	小平市国際交流協会へ管理運営費の一部及び事業費の一部を補助した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、10事業を中止した。小平市国際交流協会登録のボランティアは149人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	15,006	15,063		15,768		① 事業数	目標値	27	25	25	遅れている
経費	事業費	13,733	13,768		14,482		実績値	26	25	15	
	人件費	1,273	1,295		1,286	(単位) 事業	達成率	96.3%	100.0%	60.0%	
財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	577	603	1,051	効率性
	その他	3,000	3,000		14,400		増減率	-	4.4%	74.5%	下がった
一般財源	12,006	12,063		1,368		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00					

事務事業コード	101104	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	学校施設スポーツ開放事業	*サブ(メイン施策はNo.11-3)			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	小学校の校庭および中学校の体育館を地域に開放し、地域のスポーツ活動を推進する。										
対象	開放団体							対象数 189団体			
令和2年度の事業内容	小学校全19校の体育館・校庭と第一中学校の体育館を平日の夜間と土日に市民スポーツ団体(189団体)に開放し、地域のスポーツ活動の推進を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月~7月、1月上旬~3月下旬に学校開放を中止した。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	9,071	8,786		10,739		① 登録団体数	目標値	200	200	200	おおむね達成
経費	事業費	7,574	7,263		9,227		実績値	180	184	189	
	人件費	1,497	1,523		1,513	(単位) 団体	達成率	90.0%	92.0%	94.5%	
財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	50	48	57	効率性
	その他	0	0		0		増減率	-	-5.2%	19.0%	下がった
一般財源	9,071	8,786		10,739		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

1 地域社会における新たな関係をめざす

事業事業評価票

13	事務事業コード	101106	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業 *サブ(メイン施策はNo.11-3)				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	地域活動(スポーツ大会等)に必要な備品を貸出し、スポーツ・レクリエーションを通じた地域活動の振興に供する。										
	対象	市民						対象数 195,207人				
	令和2年度の事業内容	市民サークル等の地域活動(スポーツ大会等)に対し、行事用テント、運動会用品、放送器具等の備品類を貸出した。新型コロナウイルス感染症の影響により市民の活動が制限され、地域活動も減少したため、貸出件数が減少した。令和2年度の貸出器具点数は2,985点であった。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	1,891	2,104		1,924		① 貸出件数	目標値	180	180	180	未達成
	経費	事業費	19		200			実績値	167	163	54	
		人件費	1,872		1,904		(単位) 件	達成率	92.8%	90.6%	30.0%	
	財源	国都支出金	0		95		② 単位あたりコスト	千円	11	13	36	効率性
その他		0		0		増減率		—	14.0%	176.1%	下がった	
一般財源		1,891		2,009		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

14	事務事業コード	022706	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名	防災関係団体の育成事業 *サブ(メイン施策はNo.2)				
	担当課	防災危機管理課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	自主防災組織等における防災に係る知識や技術の習得と、救助資器材・食糧等の備蓄の促進										
	対象	自主防災組織(地域住民が自主的な防災活動を行う組織)等						対象数 72組織				
	令和2年度の事業内容	自主防災組織の資器材の整備費用等に対する補助金を60件交付した。地域防災計画修正に伴う地域懇談会を実施したほか、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用して、申請のあった自主防災組織に対し、発電機等の購入のための助成を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	8,953	8,287		8,442		① 自主防災組織交流会実施回数	目標値	1	1	4	達成
	経費	事業費	4,012		3,261			実績値	1	1	4	
		人件費	4,941		5,026		(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたりコスト	千円	* 150	* 152	* 38	効率性
その他		500		300		増減率		—	1.7%	-75.2%	上がった	
一般財源		8,453		8,287		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.66	0.00	0.66	0.00						

15	事務事業コード	090102	会計	一般	予算科目	9-1-2	事業名	消防団関係運営事業 *サブ(メイン施策はNo.2)				
	担当課	防災危機管理課		事業開始年度	昭和22年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	火災等災害発生時に即応できる技術と体制を維持する。										
	対象	小平市消防団員(全9分団)						対象数 9分団				
	令和2年度の事業内容	自治会等の要請による防災訓練での指導及び各地区で実施される避難所開設準備委員会の会議に参加した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	95,960	75,972		70,695		① 活動日数	目標値	365	366	365	達成
	経費	事業費	86,976		66,834			実績値	365	366	365	
		人件費	8,984		9,138		(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	9,178		9,208		② 単位あたりコスト	千円	* 160	* 159	* 145	効率性
その他		16,909		195		増減率		—	-0.8%	-8.9%	上がった	
一般財源		69,873		66,764		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00						

1 地域社会における新たな関係をめざす

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	024102-1	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名	防犯対策事業	*サブ(メイン施策はNo.2)			
	担当課	地域安全課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	都条例(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	地域における自主的な防犯活動への支援を行う。										
	対象	市民団体等									対象数	
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTubeを利用した地域防犯講座を開催し、65名が受講した。また、地域団体に対して、地域における見守り活動支援事業補助金を交付し、防犯カメラ5台の整備支援を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	7,061	10,636	14,378	① 防犯講座 実施回数	目標値	1	1	1	達成		
	経費	事業費	2,119	3,706		6,739	実績値	1	0		1	
		人件費	4,941	6,930	7,639	(単位) 回	達成率	100.0%	0.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	907	3,904	② 単位あたり コスト	千円	* 701	* -	* 181	効率性	
その他		0	0		増減率		-	-	-	-		
	一般財源	7,061	9,729	10,474	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.91	0.00	1.01	0.00						

17	事務事業コード	031370	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	ペアレントプログラム及びペアレントメン ター事業	*サブ(メイン施策はNo.9-7)			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	子どもの発達が気になる保護者の悩みを解消する。										
	対象	発達障がいの子どもをもつ保護者									対象数	
	令和2年度の事業内容	委託により、ペアレントプログラム講座(全3回2コース)を実施した。保護者参加者数40人 保育園、幼稚園等支援機関参加者数22人 また、発達障がい啓発講演会を開催した。参加者数55人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	2,491	2,223	2,213	① 保護者 参加者数	目標値	24	24	30	達成		
	経費	事業費	994	700		700	実績値	21	24		40	
		人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 人	達成率	87.5%	100.0%	133.3%		
	財源	国都支出金	0	196	196	② 単位あたり コスト	千円	119	93	55	効率性	
その他		0	0	0	増減率		-	-21.9%	-40.3%	上がった		
	一般財源	2,491	2,027	2,017	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

18	事務事業コード	101301	会計	一般	予算科目	10-4-5	事業名	公民館共通管理事業	*サブ(メイン施策はNo.11-1)			
	担当課	公民館		事業開始年度	昭和24年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	学習環境の整備・充実を図り、学習活動や地域活動の活性化につながる機会を提供する。										
	対象	市民団体及び市外団体等									対象数	
	令和2年度の事業内容	公民館全11館(中央館1館、分館10館)の定例業務として、機器等の保守・点検、施設等の維持管理、施設修繕または改良・改修工事等の実施により、安全・安心及び快適に利用できるよう施設環境を整備したほか、部屋の貸出を行った。令和2年度の利用団体数は2,748団体、利用者数は181,004人であった。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月1日から6月8日まで臨時休館した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	203,308	210,232	192,641	① 開館日数	目標値	314	314	311	おおむね達成		
	経費	事業費	173,360	179,772		162,389	実績値	314	288		251	
		人件費	29,948	30,460	30,252	(単位) 日	達成率	100.0%	91.7%	80.7%		
	財源	国都支出金	4,178	4,145	8,647	② 単位あたり コスト	千円	647	730	767	効率性	
その他		3,731	2,961	3,772	増減率		-	12.7%	5.1%	下がった		
	一般財源	195,399	203,126	180,222	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00						

施策の概要(PLAN)				主管課	防災危機管理課		
長期総合計画の体系	安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして			関係課	地域安全課、生活支援課、高齢者支援課、障がい者支援課、建築指導課		
No. 施策名	2 安全で安心できるまちをめざす						
施策の分野	1 防犯	2 防災	3	4	5		
施策の展開	各関係機関・市民・行政が連携しそれぞれの役割を十分に果たすことにより、安全で安心できるまちの実現をめざします。 <長期総合計画P14> 地域の市民・事業者を守るため、また少しでも災害を減らすために行政をはじめ市民・各関係機関が相互に協力しあい、市民から信頼されるまちをめざします。						

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	自主防災組織の組織数	目標	組織	—	65	67	69	71
			実績	組織	63	66	70	70	72
			進捗率	%	—	93.0%	98.6%	98.6%	101.4%
	②	総合防災訓練参加人数	目標	人	—	1,400	1,400	1,400	70
			実績	人	1,475	1,528	1,393	1,836	99
			達成率	%	—	109.1%	99.5%	131.1%	141.4%
	③	災害時応援協定の見直し又は新規締結件数	目標	件	—	3	3	3	3
			実績	件	4	5	4	3	7
			達成率	%	—	166.7%	133.3%	100.0%	233.3%
	④	被害想定に対応した備蓄品の充足率	目標	%	—	40	50	60	70
			実績	%	30	47	60	70	86
			達成率	%	—	117.5%	120.0%	116.7%	122.1%

施策内事業の集計			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計		千円	2,286,476	2,249,237	2,256,747	2,321,139	2,354,882
	事業費		千円	2,233,909	2,203,386	2,203,440	2,272,327	2,303,151
	人件費		千円	52,567	45,851	53,307	48,812	51,731

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	達成	理由
	自主防災組織の組織数が増え、地域で助け合う共助の意識の向上が図られたことから、達成と評価しました。 ◆市内金融機関、防犯協会、警察と連携し、特殊詐欺被害防止キャンペーンを実施しました。また、オレオレ詐欺などの特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機貸与事業を実施しました。 ◆地域団体に対して、地域における見守り活動支援事業補助金を交付し、防犯カメラ5台の整備支援を行いました。 ◆自主防災組織が順調に増えており、地域で助け合う共助の意識の向上について一定の成果が見られました。 ◆「小平市空き家等対策計画」に基づき、空き家等セミナー・個別相談会を開催しました。 ◆小平市総合防災訓練を毎年1回実施しており、市民及び地域の防災意識等の高揚並びに職員の初動対応能力の向上について一定の成果が見られました。 ◆災害時応援協定の見直し及び新規締結を行い、関係機関、民間事業者等との多様な連携体制の強化について一定の成果が見られました。 ◆被害想定に対応した備蓄を行ったことにより、防災体制の強化・充実について一定の成果が見られました。		
課題	◆複雑、組織化に加え凶悪化、巧妙化するトラブルや犯罪に市民が巻き込まれないために、より効果のある防犯啓発事業等を行っていくことが必要であると考えられます。 ◆今後、空き家の増加が予想されることから、空き家化の予防、空き家の適正管理及び利活用等の普及啓発のため空き家等セミナー・個別相談会を引き続き開催するほか、その他の手法について検討する必要があります。 ◆市民・事業者・行政がそれぞれの立場で必要な役割を果たし、相互に協力して非常事態を克服する諸体制を整備するため、市民の自助能力及び共助能力を高めることが重要とされており、また、市として地震に対する備えを進めるとともに、消防署、消防団など関係機関や民間事業者などとの多様な連携体制の強化が引き続き求められています。 ◆平成28年4月の熊本地震などの近年発生した大地震等の教訓を踏まえ、市としての危機対応力を更に向上していく必要があります。		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2 本	維持	13 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	0 本
施策の方向性	◆市民の防犯意識の向上のため、特殊詐欺被害防止キャンペーンや自動通話録音機貸与事業を引き続き実施していきます。 ◆自治会等の地域団体に対し、街頭防犯カメラ設置等の補助制度について周知を行うなど、引き続き街頭防犯カメラ等の普及に努めていきます。 ◆「小平市空き家等対策計画」に基づき、空き家等セミナー・個別相談会を引き続き実施していくほか、空き家化の予防や空き家等の適正管理の重要性について周知・啓発を行う総合的な案内パンフレットを作成するなど、より実効性の高い空き家等対策を実施していきます。 ◆自主防災組織が未結成である自治会等に対する啓発を実施し、組織数の増加を引き続き図ります。また、既存組織についても、組織の活性化や組織間の連携を図れるような事業を引き続き実施していきます。 ◆市や防災関係機関で保有する資機材だけでは、災害時に救護・救援活動をするための必要量を確保することは困難であることから、資機材等を計画的に増やしたり、災害時応援協定等により、それらを調達する手段を確保していきます。 ◆令和元年7月に「東京都地域防災計画」が修正されたことを踏まえ、「小平市地域防災計画」についても修正します。 ◆引き続き、「小平市地域防災計画」に基づき、より実効性の高い災害対策事業を実施していきます。									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	防災危機管理課	防災体制の充実事業	18,449	7,104	11,345	拡大	2
2	防災危機管理課	防災施設の維持管理事業	151,524	147,743	3,782	維持	2
3	防災危機管理課	防災関係団体の育成事業	8,442	3,451	4,992	維持	2
4	防災危機管理課	防災施設及び備蓄品の整備事業	79,386	76,890	2,496	維持	2
5	防災危機管理課	常備消防に係る委託事業	1,959,786	1,959,408	378	維持	2
6	防災危機管理課	消防団関係運営事業	70,695	61,619	9,076	維持	2
7	防災危機管理課	消防施設の維持管理事業	37,259	31,965	5,294	維持	2
8	防災危機管理課	水防用資材事業	498	120	378	維持	2
9	地域安全課	防犯対策事業	14,378	6,739	7,639	維持	1
10	地域安全課	防犯対策事業[空き家等セミナー・個別相談会]	711	408	303	維持	1
11	建築指導課	耐震化促進事業	9,972	7,703	2,269	縮小	2
12	建築指導課	耐震化促進事業[特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業]	3,782	0	3,782	拡大	2
13	生活支援課	* 社会を明るくする運動事業				維持	1
14	生活支援課	* 避難行動要支援者避難支援体制の整備事業				維持	2
15	高齢者支援課	* 高齢者緊急通報システム事業				維持	2
16	障がい者支援課	* 身体障がい者在宅支援事業				維持	2
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			2,354,882	2,303,151	51,731		

2 安全で安心できるまちをめざす

事務事業評価票

事務事業コード	022702	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名	防災体制の充実事業				
担当課	防災危機管理課	事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	市、防災関係機関及び市民が連携して取り組む有機的な体制を充実させる。										
対象	防災関係機関(自衛隊・警察・消防・ライフライン関係企業等)							対象数			
令和2年度の事業内容	小平市総合防災訓練について、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、訓練内容を市職員を対象とした図上訓練に変更して1月17日(日)に実施した。 実施にあたり、訓練の内容について審議する防災会議を7月31日(金)に行った。 また、緊急初動要員訓練について、内容を一部変更して7月21日(火)に実施した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	16,770	15,808	18,449	① 総合防災訓練参加者数		目標値	1,400	1,400	70	達成	
経費	事業費	5,539	4,386	7,104	実績値	1,393	1,836	99			
人件費	11,231	11,423	11,345	(単位) 人	達成率	99.5%	131.1%	141.4%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円	* 2	* 1	* 17	効率性
その他	121	121	120	増減率		—	—	-44.1%	1636.0%	下がった	
一般財源	16,649	15,687	18,329	令和3年度の 予算・事業	拡大	業務継続計画(震災編)修正に伴う委託費の増					
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00					

事務事業コード	022705	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名	防災施設の維持管理事業				
担当課	防災危機管理課	事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
目的	災害時に活用できるよう機能の保守及び整備をする。										
対象	防災行政無線、計測震度計及び震災対策用井戸等各種防災施設							対象数			
令和2年度の事業内容	定例業務として防災行政無線の保守点検・定期通信訓練及び震災対策用井戸水質検査等を行った。 防災行政無線(固定系)のデジタル化改修工事等を14か所実施した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	44,167	152,973	151,524	① 保守点検実施機器数		目標値	227	209	209	達成	
経費	事業費	40,423	149,165	147,743	実績値	227	209	209			
人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 機	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	3,803	800	8,390	② 単位あたりコスト		千円	* 49	* 59	* 58	効率性
その他	15,900	126,100	122,900	増減率		—	—	19.7%	-2.0%	変わらず	
一般財源	24,463	26,073	20,234	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

事務事業コード	022706	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名	防災関係団体の育成事業 *メイン(サブ施策はNo.1)				
担当課	防災危機管理課	事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
目的	自主防災組織等における防災に係る知識や技術の習得と、救助資器材・食糧等の備蓄の促進										
対象	自主防災組織(地域住民が自主的な防災活動を行う組織)等							対象数 72組織			
令和2年度の事業内容	自主防災組織の資器材の整備費用等に対する補助金を60件交付した。 地域防災計画修正に伴う地域懇談会を実施したほか、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用して、申請のあった自主防災組織に対し、発電機等の購入のための助成を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	8,953	8,287	8,442	① 補助金交付件数		目標値	58	63	61	おおむね達成	
経費	事業費	4,012	3,261	3,451	実績値	63	61	60			
人件費	4,941	5,026	4,992	(単位) 件	達成率	108.6%	96.8%	98.4%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円	* 123	* 126	* 127	効率性
その他	500	0	300	増減率		—	—	2.3%	1.0%	変わらず	
一般財源	8,453	8,287	8,142	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.66	0.00	0.66	0.00					

事務事業評価票

4	事務事業コード	022707	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名 防災施設及び備蓄品の整備事業						
	担当課	防災危機管理課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	災害時における必要量を確保する。											
	対象	被害想定における避難者・帰宅困難者数										対象数	96,435人
	令和2年度の事業内容	消費期限が到来する備蓄食糧等の入換えや、防災備蓄用品の充実等を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	49,627	46,886	79,386	① 食糧総備蓄量	目標値	186,510	190,890	195,270	達成			
	経費	事業費	47,156	44,373		76,890	実績値	186,510	190,890			195,270	
		人件費	2,471	2,513	2,496	(単位) 食	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	25,208	24,200	51,939	② 単位あたりコスト	円	* 43	* 49	* 46			
	その他	0	0	0	増減率		—	14.9%	-6.5%				
	一般財源	24,419	22,686	27,448	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00							

5	事務事業コード	090101	会計	一般	予算科目	9-1-1	事業名 常備消防に係る委託事業						
	担当課	防災危機管理課		事業開始年度	昭和35年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	災害発生時に短時間で消防活動を受けられるようにする。											
	対象	市内における人的・物的被害が予測されるすべてのもの										対象数	195,207人
	令和2年度の事業内容	救助活動及びP A連携等を含む災害出場2,196件、救急出場8,341件について対応した。 ※P A連携…救急現場において消防隊と救急隊が連携して救急・救護活動などを行うこと。救急隊より消防隊が先着できる場合や救急隊のみで活動困難な場合に行われる。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	1,960,489	1,954,049	1,959,786	① 活動日数	目標値	365	366	365	達成			
	経費	事業費	1,960,115	1,953,668		1,959,408	実績値	365	366			365	
		人件費	374	381	378	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	505,476	500,119	624,329	② 単位あたりコスト	千円	5,371	5,339	5,369			
	その他	0	0	0	増減率		—	-0.6%	0.6%				
	一般財源	1,455,013	1,453,930	1,335,457	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

6	事務事業コード	090102	会計	一般	予算科目	9-1-2	事業名 消防団関係運営事業 *メイン(サブ施策はNo.1)						
	担当課	防災危機管理課		事業開始年度	昭和22年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	火災等災害発生時に即応できる技術と体制を維持する。											
	対象	小平市消防団員(全9分団)										対象数	9分団
	令和2年度の事業内容	火災発生時に出動し、消火活動を行った。また、消防技術向上のための訓練や火災予防の広報に従事した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	95,960	75,972	70,695	① 活動日数	目標値	365	366	365	達成			
	経費	事業費	86,976	66,834		61,619	実績値	365	366			365	
		人件費	8,984	9,138	9,076	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	9,178	9,208	9,864	② 単位あたりコスト	千円	* 160	* 159	* 145			
	その他	16,909	0	195	増減率		—	-0.8%	-8.9%				
	一般財源	69,873	66,764	60,636	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00							

2 安全で安心できるまちをめざす

事務事業評価票

事務事業コード	090103	会計	一般	予算科目	9-1-3	事業名	消防施設の維持管理事業			
担当課	防災危機管理課	事業開始年度	昭和22年度		[実施の形態]	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
目的	消火栓を設置し、常時使用可能な状態にしておく。									
対象	公設消火栓(常備消防事務の委託外の消防水利)						対象数	1,542基		
令和2年度の事業内容	上水道配管工事と一体で市内全域に市負担で消火栓の新設1基、移設15基を施工した。また、水利点検にて不良と判断した箇所(約)の修繕、道路工事に伴う高さ調整等30基の維持管理修繕を実施した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	37,277	35,437	37,259	① 公設消火栓数	目標値	1,538	1,539	1,543	おおむね達成	
経費	事業費	32,036	30,106		実績値	1,538	1,542	1,542		
費	人件費	5,241	5,331	5,294	(単位) 基	達成率	100.0%	100.2%	99.9%	
財源	国都支出金	27,449	21,800	22,900	② 単位あたりコスト	千円	* 21	* 19	* 21	効率性
	その他	72	59	59		増減率	—	-9.8%	8.9%	下がった
	一般財源	9,756	13,578	14,300	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00				

事務事業コード	090104	会計	一般	予算科目	9-1-4	事業名	水防用資材事業			
担当課	防災危機管理課	事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施			
目的	水害を防止するために必要な技術を習得する。									
対象	水害が想定される区域において発災時に従事する者						対象数	25人		
令和2年度の事業内容	市職員を対象に水防技術の向上と、消防署員との連携強化を目的に小平市総合水防演習を5月18日(月)午前9時00分から午前11時00分まで実施した。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発出されたことを受け、規模を最大限縮小するとともに参加人数も制限して実施した。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	498	506	498	① 水防演習実施回数	目標値	1	1	1	達成	
経費	事業費	123	125		120	実績値	1	1		1
費	人件費	374	381	378	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	498	506	498	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	1.6%	-1.5%	変わらず
	一般財源	498	506	498	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00				

事務事業コード	024102-1	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名	防犯対策事業 *メイン(サブ施策はNo.1)			
担当課	地域安全課	事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	【実施の根拠】都条例(義務なし)【主体の多様性】国・都でも実施			
目的	防犯意識の普及啓発									
対象	市民・市内事業者(市を含む)等						対象数	195,207人		
令和2年度の事業内容	65歳以上の方を対象に特殊詐欺被害防止の自動通話録音機を441台貸与した。また、特殊詐欺被害防止キャンペーンは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、金融機関等での実施を中止したが、市庁舎で啓発品の無人配布を行うなど、690人が参加した。さらには、市職員や市内協力事業者による防犯パトロールを実施したほか、「こども110番のいえ」制度への協力要請し、1,697箇所を指定した。									
財務内容	30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	7,061	10,636	14,378	① キャンペーン参加者数	目標値	1,800	1,800	750	おおむね達成	
経費	事業費	2,119	3,706		6,739	実績値	1,800	1,800		690
費	人件費	4,941	6,930	7,639	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	92.0%	
財源	国都支出金	0	907	3,904	② 単位あたりコスト	千円	* 0.5	* 0.4	* 0.7	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-20.5%	75.6%	下がった
	一般財源	7,061	9,729	10,474	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.91	0.00	1.01	0.00				

事務事業評価票

10	事務事業コード	024102-2	会計	一般	予算科目	2-1-9	事業名	防犯対策事業(空き家等セミナー・個別相談会)					
	担当課	地域安全課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	空き家等対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。											
	対象	市内在住、在勤、在学の方、市内の空き家を所有、又は管理している方(相続予定者含む)							対象数	195,207人			
	令和2年度の事業内容	小平市空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生予防、適正管理、活用方法等に関する周知、啓発を行うため、セミナー及び個別相談会を開催した。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)		713		711		①	セミナー・個別相談会開催	目標値		2	2	達成
	経費	事業費	408		408			実績値		2	2		
		人件費	305		303		(単位) 回	達成率		100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	204		204		②	単位あたりコスト	千円		357	355	効率性 変わらず
その他		0		0		増減率			—	-0.3%			
一般財源	509		507		令和3年度の予算・事業	維持							
職員・再任用(人)		0.04	0.00	0.04	0.00								

11	事務事業コード	081724-1	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	耐震化促進事業 *メイン(サブ施策はNo.3)					
	担当課	建築指導課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	耐震診断及び改修に要する費用の一部を補助することで、市内木造住宅等の耐震化促進を図る。											
	対象	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された木造住宅等							対象数	11,000棟			
	令和2年度の事業内容	旧耐震基準の木造住宅を対象とした耐震診断費用の補助(2分の1相当額。上限8万円。)を5件、耐震改修費用の補助(3分の1相当額。上限100万円。)を5件実施。倒壊の危険性が高いブロック塀等を対象とした改善費用の補助を17件実施。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	13,597	14,080		9,972		①	耐震診断費用補助件数	目標値	18	18	18	未達成
	経費	事業費	11,351		7,703			実績値	8	9	5		
		人件費	2,246		2,269		(単位) 件	達成率	44.4%	50.0%	27.8%		
	財源	国都支出金	4,442		4,535		②	単位あたりコスト	千円	1,700	1,564	1,994	効率性 下がった
その他		0		0		増減率		—	-8.0%	27.5%			
一般財源	9,155		4,297		5,437	令和3年度の予算・事業	縮小		近年の申請状況から、予算を精査した。				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

12	事務事業コード	081724-2	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	耐震化促進事業[特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業] *メイン(サブ施策はNo.3)					
	担当課	建築指導課		事業開始年度	平成24年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	都条例(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	該当沿道建築物の耐震化を図ることにより、災害時の救助活動及び物資搬送ルートの確保を図る。											
	対象	特定緊急輸送道路沿道建築物							対象数	11棟			
	令和2年度の事業内容	災害時の救出救助活動及び物資輸送等を円滑に進める目的から、未耐震の対象建築物の所有者に対して、訪問及び電話にて耐震化の必要性について啓発を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	14,424	8,308		3,782		①	対象建築物所有者への訪問棟数	目標値	1	1	1	達成
	経費	事業費	10,680		0			実績値	3	3	1		
		人件費	3,744		3,782		(単位) 棟	達成率	300.0%	300.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	8,544		0		②	単位あたりコスト	千円	4,808	2,769	3,782	効率性 下がった
その他		0		0		増減率		—	-42.4%	36.6%			
一般財源	5,880		4,708		3,782	令和3年度の予算・事業	拡大		令和2年度に実施予定だった対象建築物が、令和3年度の実施に変更となった。				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

2 安全で安心できるまちをめざす

事務事業評価票

13	事務事業コード	030908	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会を明るくする運動事業	*サブ(メイン施策はNo.1)	
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成4年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	実施委員会の運動に対して支援することにより、犯罪や非行のない明るい社会を築く。								
	対象	社会を明るくする運動小平市実施委員						対象数	20団体	
	令和2年度の事業内容	駅頭宣伝・市民まつりにおけるパレード参加による啓発活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	1,386	1,407	1,361	① 実施委員会構成機関・団体	目標値				-
	経費	事業費	38	36		0	実績値	20	20	
	費	人件費	1,348	1,371	1,361	(単位) 団体	達成率	-	-	-
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	69	70	68
その他		0	0	0	増減率		-	1.5%	-3.2%	
一般財源		1,386	1,407	1,361	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00				

14	事務事業コード	030910	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	*サブ(メイン施策はNo.9-3)	
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] その他 [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	災害時等の避難行動要支援者の支援を円滑に行う。								
	対象	避難行動要支援者						対象数	約6,000人	
	令和2年度の事業内容	避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行った。また、自治会等への事業広報に努め、協定締結自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行った。令和2年度避難行動要支援者登録名簿登載者数2,928人								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	6,512	6,651	7,088	① 情報カードの回収人数	目標値	2,943	2,984	2,928	おおむね達成
	経費	事業費	522	559		1,038	実績値	2,516	2,702	
	費	人件費	5,990	6,092	6,050	(単位) 人	達成率	85.5%	90.5%	93.0%
	財源	国都支出金	200	220	401	② 単位あたりコスト	千円	3	2	3
その他		0	0	0	増減率		-	-4.9%	5.8%	
一般財源		6,312	6,431	6,687	令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00				

15	事務事業コード	031111	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者緊急通報システム事業	*サブ(メイン施策はNo.9-5)	
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施	
	目的	突然の発病や事故の際に緊急通報できるようにする。								
	対象	病弱で常時注意を要する高齢者・高齢者のみ世帯						対象数	45,668人	
	令和2年度の事業内容	ひとり暮らし高齢者等の世帯において、慢性疾患による発作が起きた時などに備えるため、緊急時にボタン一つで民間事業者の受信センターに通報できる機器を設置した。 令和2年度 利用人数126人								
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	6,732	6,803	6,659	① 緊急通報システム利用人数	目標値	116	120	119	達成
	経費	事業費	5,459	5,509		5,373	実績値	120	119	
	費	人件費	1,273	1,295	1,286	(単位) 人	達成率	103.4%	99.2%	105.9%
	財源	国都支出金	2,234	2,220	2,300	② 単位あたりコスト	千円	56	57	53
その他		0	0	0	増減率		-	1.9%	-7.6%	
一般財源		4,498	4,583	4,359	令和3年度の 予算・事業	拡大	生活リズムセンサーオプションを追加する。			
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	031352	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名			身体障がい者在宅支援事業	*サブ(メイン施策はNo.9-7)			
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	在宅での健康面、衛生面、災害や事故から生命や財産を守るための支援をする。												
	対象	重度身体障がい者								対象数				2,845人
	令和2年度の事業内容	ひとり暮らしの在宅重度身体障がい者に、救急通報システムのサービス提供を行った。 令和2年度 民間型対象者4人、消防型対象者1人												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度		R2年度		評価
	総コスト(千円)	2,736	2,748		2,766		① 緊急通報システム設置者 (単位) 人	目標値	4	4		4		達成
	経費	事業費	489	463		497		実績値	3	5		5		
	費	人件費	2,246	2,285		2,269		達成率	75.0%	125.0%		125.0%		
	財源	国都支出金	11	30		142		② 単位あたりコスト	千円	* 297	* 187		* 198	
その他		0	0		0		増減率		—	-37.0%		6.0%		下がった
一般財源		2,725	2,718		2,624		令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00								

施策の概要(PLAN)				主管課	市民課
長期総合計画の体系	安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして			関係課	秘書広報課、建築指導課
No. 施策名	3 より充実した市民生活をめざす				
施策の分野	1 ぐらしの相談	2 情報提供の充実	3	4	5
施策の展開	快適な市民生活を過ごすために、予防・相談・情報提供などの課題解決のために必要な施策を展開し、より充実した市民生活の実現をめざします。 日々の生活を送る基本となる住まいについて、安心して住むことができるように情報を提供します。また、広く雇用に関する情報提供の場を充実させます。				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	市民相談件数	目標	件	—	1,900	1,900	1,900	1,900
			実績	件	1,900	1,646	1,582	1,629	1,595
			達成率	%	—	86.6%	83.3%	85.7%	83.9%
	②	高齢者(60歳代以上)の消費生活相談件数	目標	件	—	450	450	450	450
			実績	件	412	396	601	569	496
			達成率	%	—	88.0%	133.6%	126.4%	110.2%
	③	市報、HPでの就労・雇用に関する情報提供の件数	目標	件	—	30	30	30	30
			実績	件	30	32	28	24	9
			達成率	%	—	106.7%	93.3%	80.0%	30.0%
	④	木造住宅耐震診断費用補助件数	目標	件	—	18	18	18	18
			実績	件	19	9	8	9	5
			達成率	%	—	50.0%	44.4%	50.0%	27.8%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	33,153	31,666	31,460	34,852	32,516
事業費		千円	17,694	16,431	16,335	13,935	14,278
人件費		千円	15,459	15,236	15,124	20,917	18,238

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一部達成	理由
	◆市民相談・広聴(市長への手紙・市政への提言)と消費生活相談の受付窓口を統合し、市民にわかりやすい相談受付体制を整えており、必要に応じて適切な相談先につないでいます。 ◆高齢者や高齢者を見守る立場の方を対象に出前講座を行いました。相談事例を元に高齢者が使いやすい消費者トラブルを紹介し、被害に遭わないために気をつけることや見守りのポイントについて説明しました。また、クイズを行うことで、わかりやすい講座になるよう工夫しました。 ◆雇用・就労の情報提供については、市報、ホームページを活用し、相談等の開催時期を捉え適切に行いました。 ◆木造住宅の耐震化については、市報、ホームページによる広報や総合防災訓練等での啓発、また、対象となる住宅に対して、補助事業の案内や啓発リーフレットのポスティングを行いました。		
課題	◆市民相談では、相続、家庭、不動産の相談など、複雑で多岐にわたる生活に密着した相談内容が増加傾向にあります。引き続き、相談者に寄り添う問題解決に向けた対応が必要です。 ◆近年は、電話による勧誘や訪問販売、インターネット通販において、商品が届かない、解約ができないなどの思わぬトラブルに発展することがあるため、消費者の意識・知識の向上や的確な情報を迅速に提供する体制の充実が必要です。 ◆東京都の就労支援機関である東京しごとセンター多摩が国分寺市に、こだいら就職情報室が福祉会館にあり、専門機関による就労・雇用支援事業が実施されています。的確な情報を提供する体制をより充実させていくことが必要です。 ◆木造住宅の耐震化を促進するために、これまでの取組を継続しつつ、より効果のある周知、啓発を行うことが必要です。		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	6本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	◆市民相談については、市民にとって一番身近な相談機関として引き続き広く周知します。また、市ホームページに、弁護士会等の各団体が実施している電話による相談窓口を掲載します。 ◆複雑化・多様化してきた消費生活相談については、国や東京都、民間の相談機関と広域的に連携するとともに、相談者や消費者への迅速・的確な情報提供や、一人ひとりの意識向上のための啓発事業についても推進します。 ◆就労・雇用に関する専門機関との連携を密にし、広く就労・雇用の機会を創出していくために、今後とも情報提供の充実に取り組んでいきます。 ◆木造住宅の耐震化補助、増・改築や修繕工事などを行う業者のあっせんについては、引き続き、市報、ホームページおよび公共施設でのチラシ配布などによって、情報提供を行います。									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	市民課	広聴・相談事業	15,716	3,906	11,810	維持	1
2	市民課	消費生活相談事業	15,250	10,334	4,916	維持	1
3	市民課	消費者教育講座事業	756	0	756	維持	1
4	市民課	消費生活展事業	793	37	756	維持	1
5	秘書広報課	* 市報の発行事業				維持	2
6	秘書広報課	* 広報事業				維持	2
7	建築指導課	* 耐震化促進事業				縮小	2
8	建築指導課	* 耐震化促進事業[特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業]				拡大	2
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			32,516	14,278	18,238		

3 より充実した市民生活をめざす

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022321	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	広聴・相談事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和43年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	市民の考えや要望を把握して市政の参考とする。また、各種の相談により市民が抱える諸問題解決の糸口を見出す。										
対象	市内在住・在勤・在学の方							対象数			
令和2年度の事業内容	法律相談470件、税務相談198件、交通事故相談38件、相続・暮らしの手續相談167件、登記・成年後見相談116件、住宅・不動産相談44件、年金・労務相談36件、行政相談0件、人権・身の上相談0件、家庭相談34件、市民相談492件 合計相談件数1,595件 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談を一部中止した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	16,106	17,272	15,716	① 相談日数	目標値	244	240	207	おおむね達成		
経費	事業費	7,122	4,351		3,906	実績値	244	240			
	人件費	8,985	12,921	11,810	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	81.6%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	66	72	93		
	その他	0	0	0		増減率	—	9.0%	29.2%		
一般財源	16,106	17,272	15,716	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.24	2.00	0.44	2.66	0.40	2.46					

事務事業コード	070303	会計	一般	予算科目	7-1-3	事業名	消費生活相談事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和49年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	消費者と事業者間の取引に関して生じるトラブル(消費者被害)について、問題解決に向けた支援や情報提供を行う。										
対象	市内在住・在勤・在学の方							対象数			
令和2年度の事業内容	専門の消費生活相談員3人のうち2人をローテーション配置し、「消費生活センター」にて相談業務を実施した。 相談件数1,326件										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	12,797	14,355	15,250	① 相談窓口 日数	目標値	244	240	243	達成		
経費	事業費	9,053	9,405		10,334	実績値	244	240			
	人件費	3,744	4,950	4,916	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	505	63	97	② 単位あたり コスト	千円	52	60	63		
	その他	0	0	0		増減率	—	14.0%	4.9%		
一般財源	12,292	14,291	15,153	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00					

事務事業コード	070304	会計	一般	予算科目	7-1-3	事業名	消費者教育講座事業				
担当課	市民課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施		
目的	消費生活に関する知識を習得し、その知識を適切な行動に結び付けられるよう支援する。										
対象	市内在住・在勤・在学の方							対象数			
令和2年度の事業内容	出前講座2回、消費生活講座1回を実施し、延べ53人が参加した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座および消費生活講座を一部中止した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	1,252	1,593	756	① 講座回数	目標値	7	7	7	未達成		
経費	事業費	54	70		0	実績値	8	8			
	人件費	1,198	1,523	756	(単位) 回	達成率	114.3%	114.3%	42.9%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	156	199	252		
	その他	0	0	0		増減率	—	27.2%	26.6%		
一般財源	1,252	1,593	756	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00					

事務事業評価票

事務事業コード	070306	会計	一般	予算科目	7-1-3	事業名	消費生活展事業									
担当課	市民課		事業開始年度	昭和49年度		〔実施の形態〕	補助		〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	国・都でも実施			
目的	消費生活展の開催を支援することで、消費者団体の育成を図るとともに消費生活の向上を図る。															
対象	市民											対象数			195,207人	
令和2年度の事業内容	消費者団体連絡会（3団体）が市からの補助金を活用して10日間消費生活パネル展を市庁舎1階ロビーにて開催し、消費者啓発の契機とした。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費者団体連絡会定例会をメールでのやり取りにて開催した。															
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価						
総コスト(千円)	1,305	1,632	793	① 消費者団体連絡会会議			目標値	9	9	9	おおむね達成					
経費	事業費	107	109	37	実績値			9	9	7						
	人件費	1,198	1,523	756	(単位) 回			達成率	100.0%	100.0%	77.8%					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト			千円	145	181	113	効率性				
	その他	0	0	0	増減率			—	25.1%	-37.5%	上がった					
一般財源	1,305	1,632	793	令和3年度の 予算・事業			維持									
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00										

事務事業コード	020303	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市報の発行事業					*サブ(メイン施策はNo.15)				
担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務なし)		〔主体の多様性〕	国・都でも実施			
目的	市政情報等を分かりやすく伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。															
対象	市民											対象数			93,654世帯	
令和2年度の事業内容	定期（24回、毎月5日・20日、10月・1月は1日・20日）、臨時号（3回）の市報を発行した。戸別配布、広報ボックス（33か所）、ふれあい広報ボックス（48か所）、公共施設等（62か所）により配布した。音声広報を作成し、視覚に障がいのある方に配付した。また、市ホームページに市報をデジタルブック形式でも掲載した。															
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価						
総コスト(千円)	55,340	59,821	61,165	① 市報の配布部数			目標値	2,059,500	2,276,880	2,276,880	達成					
経費	事業費	30,108	34,158	35,678	実績値			2,076,469	2,621,133	2,539,807						
	人件費	25,231	25,663	25,487	(単位) 部			達成率	100.8%	115.1%	111.5%					
財源	国都支出金	1,505	1,553	1,586	② 単位あたりコスト			円	27	23	24	効率性				
	その他	0	0	0	増減率			—	-14.4%	5.5%	下がった					
一般財源	53,834	58,268	59,579	令和3年度の 予算・事業			維持									
職員・再任用(人)	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00										

事務事業コード	020304	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	広報事業					*サブ(メイン施策はNo.15)				
担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務なし)		〔主体の多様性〕	国・都でも実施			
目的	市政情報等を分かりやすく迅速に伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。															
対象	市民											対象数			195,207人	
令和2年度の事業内容	広報掲示板（市内駅頭12か所）へポスターを掲示し、管理した。市民便利帳を11,000部、全図を22,000部作成し、小平市へ転入した世帯を中心に配布した。市ホームページ・スマートフォン用アプリ「小平トピックス」等を運営した。 令和2年度の市ホームページ年間アクセス数：6,525,148件															
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価						
総コスト(千円)	30,160	24,572	24,811	① ホームページ等更新回数			目標値	1,825	1,825	1,825	達成					
経費	事業費	17,956	10,360	10,698	実績値			4,061	4,392	4,380						
	人件費	12,204	14,211	14,113	(単位) 回			達成率	222.5%	240.7%	240.0%					
財源	国都支出金	272	351	357	② 単位あたりコスト			千円	7	6	6	効率性				
	その他	4,112	3,267	3,593	増減率			—	-24.7%	1.3%	変わらず					
一般財源	25,776	20,953	20,861	令和3年度の 予算・事業			維持									
職員・再任用(人)	1.63	0.00	1.63	0.50	1.63	0.50										

3 より充実した市民生活をめざす

事務事業評価票

事務事業コード	081724-1	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	耐震化促進事業	*サブ(メイン施策はNo.2)			
担当課	建築指導課	事業開始年度	平成17年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施		
目的	耐震診断及び改修に要する費用の一部を補助することで、市内木造住宅等の耐震化促進を図る。										
対象	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建築された木造住宅等						対象数	11,000棟			
令和2年度の事業内容	旧耐震基準の木造住宅を対象とした耐震診断費用の補助(2分の1相当額。上限8万円。)を5件、耐震改修費用の補助(3分の1相当額。上限100万円。)を5件実施。倒壊の危険性が高いブロック塀等を対象とした改善費用の補助を17件実施。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	13,597	14,080	9,972	①	耐震診断費用補助件数	目標値	18	18	18	未達成	
経費	事業費	11,351	11,795		7,703	実績値	8	9	5		
	人件費	2,246	2,285	2,269	(単位)	件	達成率	44.4%	50.0%	27.8%	
財源	国都支出金	4,442	9,783	4,535	②	単位あたりコスト	千円	1,700	1,564	1,994	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-8.0%	27.5%	下がった	
一般財源	9,155	4,297	5,437	令和3年度の 予算・事業		縮小	近年の申請状況から、予算を精査した。				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

7

事務事業コード	081724-2	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	耐震化促進事業[特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業]	*サブ(メイン施策はNo.2)			
担当課	建築指導課	事業開始年度	平成24年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	都条例(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施		
目的	該当沿道建築物の耐震化を図ることにより、災害時の救助活動及び物資搬送ルートの確保を図る。										
対象	特定緊急輸送道路沿道建築物						対象数	11棟			
令和2年度の事業内容	災害時の救出救助活動及び物資輸送等を円滑に進める目的から、未耐震の対象建築物の所有者に対して、訪問及び電話にて耐震化の必要性について啓発を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	14,424	8,308	3,782	①	対象建築物所有者への訪問棟数	目標値	1	1	1	達成	
経費	事業費	10,680	4,500		0	実績値	3	3	1		
	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位)	棟	達成率	300.0%	300.0%	100.0%	
財源	国都支出金	8,544	3,600	0	②	単位あたりコスト	千円	4,808	2,769	3,782	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-42.4%	36.6%	下がった	
一般財源	5,880	4,708	3,782	令和3年度の 予算・事業		拡大	令和2年度に実施予定だった対象建築物が、令和3年度の実施に変更となった。				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

8

施策の概要(PLAN)			主管課	文化スポーツ課				
長期総合計画の体系	安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして			関係課	地域学習支援課、図書館			
No. 施策名	4 新しい文化の創造と文化遺産の保存をめざす							
施策の分野	1	新しい文化の創造・発信	2	歴史	3		4	5
施策の展開	ささまざまな情報や文化が活発に発信されるこれからは、21世紀にふさわしい新しい文化が創造され、多才な市民の輩出が期待されます。新しい時代にふさわしい文化の創造・発信を支援していくとともに、市内の大学などの地域交流などを通じてさらなる文化交流の輪を広げていきます。 <長期総合計画P15> 「こいだら」にとってかけがえのない文化的・歴史的遺産を守り、歴史を記録し、伝えるとともに、この貴重な遺産をだれもがいつでも身近に親しむことができるように整え、広く活用をめざします。							

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	鈴木遺跡資料館入館者数	目標	人	—	1,000	1,100	1,200	1,200
			実績	人	1,564	1,333	1,476	1,290	1,597
			達成率	%	—	133.3%	134.2%	107.5%	133.1%
	②	小平市民文化会館の年間利用者数	目標	人	—	270,000	270,000	270,000	157,500
			実績	人	272,589	274,916	277,389	250,280	52,919
			達成率	%	—	101.8%	102.7%	92.7%	33.6%
	③	小平ふるさと村入園者数	目標	人	—	62,000	62,000	62,000	30,000
			実績	人	65,567	61,939	59,578	62,240	39,126
			達成率	%	—	99.9%	96.1%	100.4%	130.4%
	④	平櫛田中彫刻美術館来館者数	目標	人	—	8,000	13,500	9,000	6,300
			実績	人	10,179	8,907	9,150	8,391	5,236
			達成率	%	—	111.3%	67.8%	93.2%	83.1%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	840,566	669,303	636,790	650,803	632,737
事業費		千円	796,342	628,246	594,150	614,054	596,242
人件費		千円	44,224	41,056	42,640	36,749	36,495

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
	新型コロナウイルス感染症の影響により文化施設の利用者は減少しましたが、鈴木遺跡の国史跡指定が達成されたことから、おおむね達成と評価しました。 ◆市民文化会館及び小平ふるさと村については、小平市文化振興財団が指定管理者として、効率的な管理運営を進める中で、地域社会の文化・芸術の振興、及び郷土文化の理解、継承のため事業を展開し、豊かな市民生活の形成を図りました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館や事業の中止・延期、入場制限を行ったことに伴い、令和元年度以降利用者数が減少しました。 ◆鈴木遺跡は、令和3年3月文化庁から官報告示され、国史跡指定が達成されました。これを記念し、指定記念懸垂幕やフラッグ等を市内公共施設に掲示したほか、指定記念特別展示を開催するとともに、最新の研究成果を盛り込んで改訂した鈴木遺跡解説書やリーフレットを市民や児童に配布し、鈴木遺跡の周知を図りました。 ◆平櫛田中彫刻美術館では、企画展示やイベント、情報発信の取組等により、美術館の魅力向上と平櫛田中芸術等の周知を図りました。また、他の文化施設との連携として、小平市文化振興財団との共催でイベントを開催し、文化・芸術の周知を図りました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止したことに伴い、来館者数が減少しました。		
課題	◆指定管理者により運営している市民文化会館及び小平ふるさと村については、指定管理期間における事業の数値目標を設定していることから、これに基づく事業展開が必要です。また、市民文化会館は開館から28年が経過しており、施設の経年劣化への計画的な対応を図る必要があります。 ◆歴史や文化財に対する市民・若い世代の関心や愛着を高めるため、情報発信や地域等との連携の取組を深める必要があります。 ◆平櫛田中彫刻美術館が、多くの市民が文化芸術に親しむ場となるよう、継続的な館のPRと魅力向上に取り組む必要があります。 ◆小平市史や各史料を、どう利用し郷土を後世に伝えていくか、また歴史的資料等を、今後どう管理・保管していくかの検討が必要です。 ◆図書館では、歴史的価値のある古文書、地域行政資料の情報発信、有効活用について積極的にPRする必要があります。		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	16本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	◆市民文化会館、小平ふるさと村については、適正な管理運営を図るとともに、市の文化振興の拠点として情報発信に努め、多くの方に利用していただける施設として、サービスの向上を図っていきます。 ◆国史跡鈴木遺跡をはじめとする文化財の保存活用を推進するとともに、歴史や文化財の魅力伝える啓発・情報発信を行います。 ◆平櫛田中彫刻美術館では、特別展やイベントの開催、他の文化施設との連携等、館の魅力向上や情報発信に継続的に取り組めます。 ◆図書館では、資料を充実させるとともに、資料等のデジタル化を促進し、情報発信機能をさらに拡充させます。									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	文化スポーツ課	小平ふるさと村管理運営事業	42,364	39,868	2,496	維持	1
2	文化スポーツ課	国際交流事業	15,768	14,482	1,286	維持	1
3	文化スポーツ課	ふれあいの森林づくり事業	856	630	227	維持	1
4	文化スポーツ課	平櫛田中彫刻美術館管理運営事業	50,875	35,749	15,126	維持	2
5	文化スポーツ課	市民文化会館管理運営事業	494,672	491,647	3,025	維持	1
6	文化スポーツ課	文化振興財団への補助事業	1,999	1,545	454	維持	1
7	文化スポーツ課	文化財保護審議会の運営事業	959	327	632	維持	2
8	文化スポーツ課	文化財の保存と啓発事業	9,281	4,828	4,454	維持	2
9	文化スポーツ課	研究団体育成事業	828	49	779	維持	2
10	文化スポーツ課	鈴木遺跡資料館維持管理事業	4,648	2,087	2,561	維持	2
11	文化スポーツ課	鈴木遺跡国指定史跡化推進事業	4,789	2,081	2,708	拡大	2
12	文化スポーツ課	鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業	5,698	2,950	2,748	維持	2
13	地域学習支援課	* 青少年音楽祭事業				維持	1
14	地域学習支援課	* 姉妹都市小平町との少年少女交歓交流事業				縮小	1
15	地域学習支援課	* 青少年健全育成団体支援事業[吹奏楽団育成]				維持	1
16	図書館	* 古文書の収集・整理・保存事業				維持	2
17	図書館	* 地域資料の収集・整理・保存事業				維持	2
18	図書館	* 郷土写真資料の収集・整理・保存事業				維持	2
19	文化スポーツ課	* 2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業				拡大	1
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			632,737	596,242	36,495		

4 新しい文化の創造と文化遺産の保存をめざす

事務事業評価票

事務事業コード	024504	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	小平ふるさと村管理運営事業				
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	小平の郷土文化の理解・継承と地域の活性化										
対象	市民							対象数	195,207人		
令和2年度の事業内容	指定管理者である小平市文化振興財団に指定管理料を支払った。財団が建物管理料、人件費、事務費、事業費として執行した。入園者数は39,126人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月8日から6月3日まで臨時休園した。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	41,965	42,437		42,364		① 開園日数	目標値	295	295	293	おおむね達成
経費	事業費	39,924		39,868			実績値	295	293	244	
	人件費	2,513		2,496		(単位) 日	達成率	100.0%	99.3%	83.3%	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	142	145	174	効率性
	その他	147		129			増減率	—	1.8%	19.9%	下がった
	一般財源	41,818		42,362		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00					

事務事業コード	024505	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	国際交流事業 *メイン(サブ施策はNo.1)				
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施	
目的	地域における外国人と市民の交流機会を増やす。										
対象	市民							対象数	195,207人		
令和2年度の事業内容	小平市国際交流協会へ管理運営費の一部及び事業費の一部を補助した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、10事業を中止した。 小平市国際交流協会主催事業の参加者は6,887人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	15,006	15,063		15,768		① 事業数	目標値	27	25	25	遅れている
経費	事業費	13,733		14,482			実績値	26	25	15	
	人件費	1,273		1,286		(単位) 事業	達成率	96.3%	100.0%	60.0%	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	577	603	1,051	効率性
	その他	3,000		14,400			増減率	—	4.4%	74.5%	下がった
	一般財源	12,006		1,368		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00					

事務事業コード	024506	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名	ふれあいの森林づくり事業 *メイン(サブ施策はNo.7)				
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	緑資源の保護・培養及び小平町との友好交流。										
対象	市民と小平町民							対象数	198,185人		
令和2年度の事業内容	姉妹都市小平町の「ふれあいの森林」の作業路草刈、ふれあい広場の管理業務を実施した。 ふれあいの森林づくり分収造林契約者数は64人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	837	907		856		① 維持面積	目標値	132	132	132	達成
経費	事業費	612		630			実績値	132	132	132	
	人件費	225		227		(単位) ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	6	7	6	効率性
	その他	0		0			増減率	—	8.3%	-5.5%	上がった
	一般財源	837		856		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00					

事業事業評価票

4	事務事業コード	024507	会計	一般	予算科目	2-1-10	事業名 平櫛田中彫刻美術館管理運営事業										
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	美術館を維持管理し、作品及び施設を保全公開することにより、市民の文化の発展に寄与する。															
	対象	市民											対象数			195,207人	
	令和2年度の事業内容	企画展（「春季展示」「夏季展示」「秋季展示」「冬季展示」）、「着物で日本文化体験ツアー」（東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業）、出前コンサート（小平市文化振興財団との共催事業）を実施した。来館者数は5,236人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から5月31日まで臨時休館したほか、「お茶会」「親子で美術館」「ナイトミュージアム」等を中止した。															
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価	
	総コスト(千円)	45,419		50,780		50,875		① 美術館 開館日数	目標値	306		301		302		おおむね達成	
	経費	事業費		30,445		35,550			実績値		306		277		249		
		人件費		14,974		15,230		(単位) 日		達成率		100.0%		92.0%			82.5%
	財源	国都支出金		291		994		② 単位あたり コスト		千円		148		183		204	
その他		8,876		7,816		増減率		-		23.5%		11.5%		下がった			
一般財源		36,253		26,741		令和3年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00											

5	事務事業コード	024502	会計	一般	予算科目	2-1-11	事業名 市民文化会館管理運営事業										
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	民間でも実施			
	目的	地域社会の文化・芸術の振興・発展及び豊かな市民生活を送る。															
	対象	市民											対象数			195,207人	
	令和2年度の事業内容	指定管理者である小平市文化振興財団に指定管理料を支払った。財団が建物管理費、人件費、事務費、事業費として執行した。雨水槽補修工事、舞台音響設備の改修等を行った。年間利用者数は52,919人だった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月4日、5日、4月11日から6月14日まで臨時休館した。															
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価	
	総コスト(千円)	483,149		503,579		494,672		① 開館日数	目標値	334		335		334		おおむね達成	
	経費	事業費		480,155		500,533			実績値		334		332		271		
		人件費		2,995		3,046		(単位) 日		達成率		100.0%		99.1%			81.1%
	財源	国都支出金		41,248		16,378		② 単位あたり コスト		千円		1,447		1,517		1,825	
その他		88,482		101,283		増減率		-		4.9%		20.3%		下がった			
一般財源		353,419		385,918		令和3年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00											

6	事務事業コード	024503	会計	一般	予算科目	2-1-11	事業名 文化振興財団への補助事業										
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	国・都でも実施			
	目的	地域社会の文化・芸術の振興・発展及び豊かな市民生活を送る。															
	対象	市民											対象数			195,207人	
	令和2年度の事業内容	小平市文化振興財団に、財団の運営費用の一部を補助した。自主事業入場者数は、延べ11,386人だった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自主事業25本を中止した。															
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価	
	総コスト(千円)	2,067		2,091		1,999		① 自主事業数	目標値	60		59		57		遅れている	
	経費	事業費		1,618		1,634			実績値		60		53		32		
		人件費		449		457		(単位) 本		達成率		100.0%		89.8%			56.1%
	財源	国都支出金		0		0		② 単位あたり コスト		千円		34		39		62	
その他		0		0		増減率		-		14.5%		58.3%		下がった			
一般財源		2,067		2,091		令和3年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00											

事務事業評価票

10	事務事業コード	101124	会計	一般	予算科目	10-4-4	事業名 鈴木遺跡資料館維持管理事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	鈴木遺跡の発掘品等を展示している鈴木遺跡資料館の維持管理を行う。											
	対象	鈴木遺跡資料館										対象数	1館
	令和2年度の事業内容	常設展示室の一般開放・施設の維持管理を行った。 開館日：水曜日・土曜日・日曜日・休祝日（年末年始を除く）140日間開館した。入館無料。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から6月2日まで休館した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	4,716	5,269	4,648	① 開館日数	目標値	166	167	165	おおむね達成			
	経費	事業費	2,168	2,690		2,087	実績値	166	155		140		
		人件費	2,549	2,579	2,561	(単位) 日	達成率	100.0%	92.8%		84.8%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	28	34	33	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	19.6%	-2.3%	変わらず			
一般財源	4,716	5,269	4,648	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23						

11	事務事業コード	101125	会計	一般	予算科目	10-4-4	事業名 鈴木遺跡国指定史跡化推進事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	鈴木遺跡の国指定史跡化を推進し、その保存・活用を図る。											
	対象	鈴木遺跡										対象数	1件
	令和2年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 鈴木遺跡範囲内の土地所有者に対する国史跡指定同意取付の実施、鈴木遺跡の国史跡指定のための文化庁への意見具申 令和3年3月26日付官報告示により鈴木遺跡の国史跡指定達成 鈴木遺跡国指定史跡化達成記念展示の実施 鈴木遺跡国指定史跡化達成周知事業の実施（市役所本庁舎懸垂幕掲示、市内公共施設フラッグ掲示、ポスターチラシ配布） 鈴木遺跡国指定史跡化達成にあわせ、鈴木遺跡解説書や児童向けリーフレットを改訂し、記念クリアフォルダを製作した。 											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	4,754	7,354	4,789	① 『鈴木遺跡解説書』改訂版 作成部数	目標値	—	—	10,000	達成			
	経費	事業費	2,058	4,627		2,081	実績値	—	—		10,000		
		人件費	2,695	2,727	2,708	(単位) 部	達成率	—	—		100.0%		
	財源	国都支出金	351	1,455	1,688	② 単位あたり コスト	千円	—	—	0.5	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	—	—	—			
一般財源	4,403	5,899	3,101	令和3年度の 予算・事業		拡大		国史跡鈴木遺跡保存活用計画策定のため（事業名を国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業に変更）					
職員・再任用(人)	0.24	0.25	0.24	0.25	0.24	0.25							

12	事務事業コード	101126	会計	一般	予算科目	10-4-4	事業名 鈴木遺跡保存管理等用地の整備事業						
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	農林中央金庫から寄付を受けた鈴木遺跡保存管理等用地を整備し、鈴木遺跡の保存・保護と活用を図る。											
	対象	鈴木遺跡及び市民										対象数	文化財1件 市民195,207人
	令和2年度の事業内容	樹木剪定及び除草、用地フェンス保守点検など、用地内の維持管理を行った。 用地整備事業の住民周知事業（鈴木遺跡資料館でのオープンハウスパネル展示）を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	7,754	6,731	5,698	① 対象面積	目標値	14,352	14,352	14,352	達成			
	経費	事業費	5,020	3,964		2,950	実績値	14,352	14,352		14,352		
		人件費	2,734	2,767	2,748	(単位) m ²	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.5	0.5	0.4	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-13.2%	-15.3%	上がった			
一般財源	7,754	6,731	5,698	令和3年度の 予算・事業		維持		(国指定史跡鈴木遺跡保存活用事業に統合)					
職員・再任用(人)	0.25	0.24	0.25	0.24	0.25	0.24							

4 新しい文化の創造と文化遺産の保存をめざす

事務事業評価票

13	事務事業コード	100918	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年音楽祭事業	*サブ(メイン施策はNo.10-2)			
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	平成元年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	音楽発表の場を提供し、青少年の音楽活動を促進することにより、青少年の健全育成を図る。										
	対象	小学生以上で市内在住、在学、在勤の青少年								対象数 47,275人		
	令和2年度の事業内容	第32回青少年音楽祭は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(令和2年10月25日(日)、ルネこだいら大ホール)した。例年は青少年委員の企画・運営により、小平青少年吹奏楽団の協力を得て実施している。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	1,312	1,000		908		① 音楽祭 実施回数	目標値	1	1	1	未達成
	経費	事業費	414	86		0		実績値	1	0	0	
		人件費	898	914		908	(単位) 回	達成率	100.0%	0.0%	0.0%	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたり コスト	千円	1,312	—	—	効率性
その他		0	0		0	増減率		—	—	—	—	
一般財源	1,312	1,000		908		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00						

14	事務事業コード	100921	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	姉妹都市小平町との少女少女交歓交流事業	*サブ(メイン施策はNo.10-2)			
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	参加者が親睦と両市町の理解を深め見聞を広めて、郷土社会の発展に寄与することを目指す。										
	対象	小平市及び小平町在住の小学5・6年生、中学1年生								対象数 3,482人		
	令和2年度の事業内容	令和2年8月3日～8月6日に小平町からの来訪が予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	3,860	2,927		761		① 事業実施 日数	目標値	7	8	7	未達成
	経費	事業費	1,614	1,176		5		実績値	7	8	0	
		人件費	2,246	1,751		756	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたり コスト	千円	551	366	—	効率性
その他		230	0		0	増減率		—	-33.6%	—	—	
一般財源	3,630	2,927		761		令和3年度の 予算・事業	縮小		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、往來を中止した。			
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.23	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	100922-2	会計	一般	予算科目	10-4-3	事業名	青少年健全育成団体支援事業(吹奏楽団育成)	*サブ(メイン施策はNo.10-2)			
	担当課	地域学習支援課		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	小平青少年吹奏楽団の活動を充実・活発化することにより、青少年の健全育成を図る。										
	対象	小平青少年吹奏楽団								対象数 1団体		
	令和2年度の事業内容	・小平青少年吹奏楽団への補助金交付48,340円 ・小平青少年吹奏楽団への楽器の貸与										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	640	642		200		① 楽団団員数	目標値	40	40	40	達成
	経費	事業費	490	490		48		実績値	30	40	40	
		人件費	150	152		151	(単位) 人	達成率	75.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたり コスト	千円	21	16	5	効率性
その他		0	0		0	増減率		—	-24.7%	-68.9%	上がった	
一般財源	640	642		200		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

事務事業評価票

16	事務事業コード	101504	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	古文書の収集・整理・保存事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)			
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	地域の歴史研究に不可欠な原資料を収集、保存し、資料提供を図る。									
	対象	歴史的な記録(古文書)						対象数 30,679点			
	令和2年度の事業内容	小平の地域資料(古文書)の活用・情報発信を進めるために展示を行った。また、小平市史料集第31集を刊行した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	4,407	4,308	5,045	① 展示日数	目標値	61	61	61	達成	
	経費	事業費	3,658	3,547		4,289	実績値	61	61		
		人件費	749	762	756	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	72	71	83	効率性
その他		36	16	24	増減率		-	-2.2%	17.1%	下がった	
一般財源		4,371	4,292	5,020	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

17	事務事業コード	101505	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	地域資料の収集・整理・保存事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)			
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	地域の課題解決に必要な資料の充実と効果的な運用を図る。									
	対象	地域の資料・情報						対象数 70,020点			
	令和2年度の事業内容	行政資料をはじめ、地域の生活や課題解決に役立つ地域に関する資料を収集、貸出をして、情報支援を行った。令和2年度の地域行政資料の貸出数は6,864点であった。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	4,352	4,430	4,478	① 加除冊数	目標値	2,500	2,500	2,500	達成	
	経費	事業費	608	623		697	実績値	2,570	2,511		
		人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 冊	達成率	102.8%	100.4%	106.6%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2	効率性
その他		98	93	81	増減率		-	4.2%	-4.8%	変わらず	
一般財源		4,253	4,337	4,397	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

18	事務事業コード	101520	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	郷土写真資料の収集・整理・保存事業 *サブ(メイン施策はNo.11-2)			
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	資料を収集、整理、保存し、効率的な運用を図る。									
	対象	郷土に関する写真資料						対象数 66,267点			
	令和2年度の事業内容	市内で定点撮影を行い、図書館の特色ある取組として、写真資料の収集、整理、保存、提供することで、市民等が郷土への愛着と理解を深めることに寄与した。写真の保存についてはデジタル化を進め、令和2年度は1,727件の写真資料をデジタル化した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	2,049	2,082	2,075	① 定点箇所	目標値	59	52	59	達成	
	経費	事業費	177	179		184	実績値	59	52		
		人件費	1,872	1,904	1,891	(単位) 箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	35	40	35	効率性
その他		0	0	0	増減率		-	15.3%	-12.2%	上がった	
一般財源		2,049	2,082	2,075	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00					

4 新しい文化の創造と文化遺産の保存をめざす

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	101128	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業 *サブ(メイン施策はNo.11-3)				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、スポーツ及び文化の振興につなげる。										
	対象	市民						対象数	195,207人			
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響により3事業が中止となったが、スポーツの普及啓発事業として、子どもから高齢者まで誰もが親しめるノルディックウォーキング教室を開催し、延べ196人が参加した。また、スポーツボランティアの育成のため、ボランティアリーダー養成研修会を開催し、6人が参加したほか、海外来訪者の受入体制整備事業として、やさしい日本語講座を開催し、19人が参加した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	6,038	6,902		4,911		① 事業実施回数	目標値	9	9	6	遅れている
	経費	事業費	3,792	4,617		525		実績値	8	9	3	
		人件費	2,246	2,285		4,387	(単位) 回	達成率	88.9%	100.0%	50.0%	
	財源	国都支出金	1,869	2,143		252	② 単位あたりコスト	千円	755	767	1,637	効率性
その他		0	843		0	増減率		—	1.6%	113.5%	下がった	
一般財源		4,169	3,915		4,659	令和3年度の 予算・事業	拡大	東京2020大会開催年における事業拡大のため				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.58	0.00						

施策の概要 (PLAN)			主管課	水と緑と公園課			
長期総合計画の体系	快適で、ほんわかとするまちをめざして			関係課			
No. 施策名	5 貴重な緑を生み出す						
施策の分野	1 公園と緑	2 公共の緑	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P15>	<p>市民、行政を問わず、宅地や空間地の緑化や屋上・壁面緑化をはじめとして、緑の保全とともに新たな緑を生み出し、また環境にやさしい自然豊かな特色ある公園の実現をめざします。</p> <p>玉川上水、野火止用水、狭山・境緑道などの自然が豊かな貴重な財産の活用については、さらに多くの市民に愛され利用されるために、関係機関と連携してその魅力を増すことに努めます。また事業所などについても、生垣や植栽などで緑の公共性を高め、環境にやさしい身近な緑を積極的に生み出していくことを進めます。</p>						

施策の成果指標と実績 (DO)				単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	①	こだいら花いっぱいプロジェクトの活動実施数	目標	回	—	9	9	9	5
			実績	回	9	10	10	10	1
			達成率	%	—	111.1%	111.1%	111.1%	20.0%
	②	公園等アダプト制度の導入公園数	目標	箇所	—	5	8	10	12
			実績	箇所	2	5	8	10	11
			進捗率	%	—	41.7%	66.7%	83.3%	91.7%
	③	「みどりの骨格」の近隣の公園の再整備数	目標	箇所	—	1	2	3	4
			実績	箇所	—	2	3	4	4
			進捗率	%	—	50.0%	75.0%	100.0%	100.0%
	④	公園面積	目標	—	—	—	—	—	—
			実績	m ²	349,048	356,165	356,715	356,715	358,798
			進捗率	%	—	—	—	—	—

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	446,033	405,086	334,861	395,943	582,377
	事業費	千円	400,259	359,160	288,142	347,511	526,683
	人件費	千円	45,775	45,926	46,719	48,431	55,694

施策の成果についての総括 (CHECK)				
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由	公園の再整備数や公園面積について目標達成に値する成果が見られたため、おおむね達成と評価しました。
	<p>◆こだいら花いっぱいプロジェクトは、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、秋の小平駅南口ロータリーを除いて中止し、例年ボランティアと実施していた花植えは、主に職員のみで実施しましたが、それ以外の年は順調に実施しました。</p> <p>◆公園等アダプト制度の導入公園数について、毎年度、新たな公園で登録を行いました。</p> <p>◆グリーンフェスティバル事業については、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しましたが、それ以外の年は順調に実施しました。</p> <p>◆適切なみどり政策を推進していくために、「小平すみどりの基本計画2010」の重点施策についての進捗状況を把握しました。また、令和3年度から12年度までを計画期間とした「小平市第三次すみどりの基本計画」を策定しました。</p>			
課題	<p>◆公園施設については、全国的に発生している倒木事故や遊具事故を予防するための取組が必要です。</p> <p>◆グリーンフェスティバル事業やこだいら花いっぱいプロジェクトなどのイベントは、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、状況に応じた実施方法を検討することが必要です。</p> <p>◆公園等アダプト制度の導入公園数について、令和2年度はコロナ禍の影響により調整が進まなかったため、今後も、社会情勢を見ながら、新規団体との合意締結に向けて調整していく必要があります。また、登録時及び登録後の作業範囲の拡大が課題となっています。</p> <p>◆市民一人あたりの公園面積が不足しているため、新たな公園整備に向けた取組を進めていくことが必要です。</p>			

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0 本	維持	6 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	1 本
施策の方向性	<p>◆公園等アダプト制度の導入公園数については、毎年度新たに1公園の登録を目指し、取り組んでいきます。</p> <p>◆良好な緑空間を維持するため、保存樹林、緑道などを計画的に管理し、安全で安心して市民が身近な緑を実感できるような緑地、緑道の管理を行っていきます。</p> <p>◆市民参加・協働による樹林の管理を推進し、特別緑地保全地区及び保存樹林の保全に努めます。</p> <p>◆公園内の高木について必要に応じて診断等を行い、危険なものは積極的に更新します。また、他の施設については、引き続きパトロールや委託による点検を行い、撤去・修繕・更新を講じていきます。</p> <p>◆鎌倉公園、鷹の台公園、武蔵公園の整備については、個々の検討状況に応じて、計画的に事業を推進します。</p> <p>◆保存樹木、保存生垣、生垣造成、名木百選への補助金制度を活用し、より多くの緑の保全と、緑化の推進に努めます。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	水と緑と公園課	公園の維持管理事業	292,467	273,559	18,908	維持	1
2	水と緑と公園課	緑道の整備と維持管理事業	15,608	12,054	3,555	維持	2
3	水と緑と公園課	公園整備事業	35,300	28,236	7,064	維持	1
4	水と緑と公園課	緑の保護と緑化の推進事業[緑の保護]	217,416	206,072	11,345	縮小	1・2
5	水と緑と公園課	緑の保護と緑化の推進事業[緑化の推進]	10,265	2,627	7,639	維持	1・2
6	水と緑と公園課	緑の保護と緑化の推進事業[こだいら名木百選]	1,426	140	1,286	維持	1・2
7	水と緑と公園課	グリーンフェスティバル事業	640	35	605	維持	1・2
8	水と緑と公園課	みどりの基本計画改定事業	9,254	3,960	5,294	廃止	1・2
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			582,377	526,683	55,694		

5 貴重な緑を生み出す

事業事業評価票

事務事業コード	081105	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名	公園の維持管理事業				
担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
目的	公園の適正管理に努める。										
対象	市内の都市計画公園 (39公園) 及びその他の条例公園 (280公園)							対象数 319公園			
令和2年度の事業内容	市立全319公園について清掃等の維持管理を行った。なお、令和2年度においては、樹木剪定は105公園、施設等の修繕は242公園で実施した。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公園遊具の抗菌塗装や砂場へ補充する砂への抗菌剤添加等を実施した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	259,734	259,502	292,467	① 市立公園数	目標値	313	315	319	達成		
経費	事業費	241,017	240,465		273,559	実績値	315	315			319
費	人件費	18,718	19,038	18,908	(単位) 公園	達成率	100.6%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	1,796	1,473	33,652	② 単位あたり コスト	千円	825	824	917		
	その他	11,758	14,961	42,156		増減率	—	-0.1%	11.3%		
	一般財源	246,181	243,068	216,658	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.50	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00					

事務事業コード	081106	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名	緑道の整備と維持管理事業				
担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 国・都でも実施	
目的	市民が安心して利用できる緑道づくりを行う。										
対象	野火止用水・玉川上水・草花街道の緑道							対象数 201,782㎡			
令和2年度の事業内容	玉川上水緑道の植生管理、フットライトの維持管理及び野火止用水緑道の清掃・植生管理、松枯れ防止保全管理を実施した。緑道の整備では、玉川上水緑道において、小桜橋から小金井橋の左岸で段差解消工事を行った。また、草花街道緑道において、緑道に生育している植栽の伐採及び剪定、草刈及び清掃等を実施した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	15,150	15,212	15,608	① 維持管理 面積	目標値	201,782	201,782	201,782	達成		
経費	事業費	11,557	11,633		12,054	実績値	201,782	201,782			201,782
費	人件費	3,594	3,579	3,555	(単位) ㎡	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	3,957	4,205	4,184	② 単位あたり コスト	円	75	75	77		
	その他	0	0	0		増減率	—	0.4%	2.6%		
	一般財源	11,193	11,007	11,424	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.48	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00					

事務事業コード	081107	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名	公園整備事業				
担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
目的	既存公園の機能回復及び充実化並びに新設公園の検討及び整備を行う。										
対象	市立公園							対象数 319公園			
令和2年度の事業内容	鎌倉公園 (小平都市計画公園3・3・1号) について、第1期整備予定区域内の測量業務を実施したほか、事業概要説明会等を実施し、今後の整備方針について検討を行い、整備基本計画を策定した。鷹の台公園 (小平都市計画公園3・3・4号) については、周辺地域住民を対象にアンケート調査を実施した。また、武蔵公園 (小平都市計画2・2・5号) について、整備に関する意見募集を実施したほか、設計等を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	5,270	14,800	35,300	① 整備公園数	目標値	1	1	1	達成		
経費	事業費	4,072	11,754		28,236	実績値	1	1			1
費	人件費	1,198	3,046	7,064	(単位) 公園	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
財源	国都支出金	3,981	3,012	0	② 単位あたり コスト	千円	5,270	14,800	35,300		
	その他	0	0	0		増減率	—	180.9%	138.5%		
	一般財源	1,289	11,788	35,300	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.40	0.00	0.93	0.00					

事務事業評価票

4	事務事業コード	081108-1	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名 緑の保護と緑化の推進事業〔緑の保護〕					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			〔実施の形態〕 補助 〔実施の根拠〕 市条例 〔主体の多様性〕 市のみ実施					
	目的	今ある緑を良好な状態で保全し、自然環境の維持を図る。										
	対象	保存樹木・樹林・竹林・生垣及び当該所有者、保全活動参加者等						対象数 1,187本				
	令和2年度の事業内容	保存樹木の剪定に対する補助、保存樹林・保存竹林・保存生垣に対する維持管理補助、保存樹木等に係る賠償責任保険への加入、保存樹林保全活動等の参加者の行事保険への加入、土地開発公社が先行取得した上水新町一丁目特別緑地保全地区用地の一部買戻しを令和元年度に引き続き行い、上水新町一丁目第二特別緑地保全地区の土地取得を行った。(令和2年度末 保存樹木本数1,187本)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	37,502	86,767	217,416	① 保存樹木 剪定本数	目標値	60	60	60	おおむね達成		
	経費	事業費	25,823	75,344		206,072	実績値	54	42			45
		人件費	11,680	11,423	11,345	(単位) 本	達成率	90.0%	70.0%	75.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	16,000	57,800	② 単位あたり コスト	千円	* 114	* 119	* 114		
	その他	7,859	35,369	126,757	増減率		—	4.3%	-4.5%			
	一般財源	29,644	35,398	32,860	令和3年度の 予算・事業	縮小	上水新町一丁目特別緑地保全地区用地の買い戻し完了に伴う予算額の減少					
職員・再任用(人)	1.56	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00						

5	事務事業コード	081108-2	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名 緑の保護と緑化の推進事業〔緑化の推進〕					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			〔実施の形態〕 補助 〔実施の根拠〕 市要綱等 〔主体の多様性〕 市のみ実施					
	目的	新たな緑を創出し、自然環境の向上を図る。										
	対象	市民、小平市緑と花いっぱい運動の会等						対象数 195,207人				
	令和2年度の事業内容	生垣造成に対する補助、小平市緑と花いっぱい運動の会に対する補助、小平市緑化推進委員会の運営(委員謝礼)、市民が身近な場所でビオトープを創出できるよう市民公募モニターによる小鳥の観察結果などを掲載したリーフレットを作成し、市内公共施設で配布を行った。(生垣造成延長 67.5m)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	11,763	9,289	10,265	① 補助金交付 申請件数	目標値	10	10	10	遅れている		
	経費	事業費	3,453	3,121		2,627	実績値	9	8			5
		人件費	8,311	6,168	7,639	(単位) 件	達成率	90.0%	80.0%	50.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	520	599	340	② 単位あたり コスト	千円	* 234	* 243	* 247		
	その他	0	0	0	増減率		—	3.6%	1.8%			
	一般財源	11,243	8,690	9,925	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.11	0.00	0.81	0.00	1.01	0.00						

6	事務事業コード	081108-3	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名 緑の保護と緑化の推進事業〔こだいら名木百選〕					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度		平成24年度	〔実施の形態〕 直営 〔実施の根拠〕 市要綱等 〔主体の多様性〕 市のみ実施					
	目的	名木の保全を図り、緑の保護と緑化の推進に関する市民の意識を啓発する。										
	対象	市民						対象数 195,207人				
	令和2年度の事業内容	名木の剪定に対する補助金の交付を実施し、名木の保全を図った。また、昨年度に引き続き、市内公共施設でこだいら名木百選を紹介するガイドマップを配布した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	3,046	2,323	1,426	① 名木の 剪定本数	目標値	5	10	5	未達成		
	経費	事業費	800	800		140	実績値	10	10			2
		人件費	2,246	1,523	1,286	(単位) 本	達成率	200.0%	100.0%	40.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	305	232	713		
	その他	0	0	0	増減率		—	-23.7%	206.9%			
	一般財源	3,046	2,323	1,426	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.20	0.00	0.17	0.00						

5 貴重な緑を生み出す

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	081110	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名				グリーンフェスティバル事業					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	平成4年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	花やみどりに親しみ、身近な緑化を進める。														
	対象	市民											対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの開催を中止とした。なお、ガールスカウト及びボーイスカウトと協力し、巣箱の作成・設置を行った。														
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	2,395	2,415		640		① 参加団体数	目標値	26	26	26	未達成				
	経費	事業費	1,421	1,425		35		実績値	24	20	0					
		人件費	973	990		605	(単位) 店	達成率	92.3%	76.9%	0.0%					
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたり コスト	千円	100	121	—	効率性 下がった				
その他		0	0		0	増減率		—	21.0%	—						
一般財源	2,395	2,415		640		令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.08	0.00										

8	事務事業コード	081113	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名				みどりの基本計画改定事業					
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	みどりの総合的な整備・保全の方針を定め、みどり施策を展開する。														
	対象	市民											対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	令和元年度に引き続き、環境審議会や緑化推進委員会からの意見を聴きながら検討を進めたほか、素案に対するパブリックコメントを実施し、基本計画を策定した。														
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)		5,635		9,254		① 検討委員会 の開催回数	目標値		3	4	達成				
	経費	事業費	2,970	3,960		実績値			3	4						
		人件費	2,665	5,294		(単位)	達成率		100.0%	100.0%						
	財源	国都支出金		0		0	② 単位あたり コスト	千円		1,878	2,314	効率性 下がった				
その他			0		0	増減率			—	23.2%						
一般財源		5,635		9,254		令和3年度の 予算・事業	廃止		計画策定終了に伴う事業の廃止							
職員・再任用(人)		0.35	0.00	0.70	0.00											